

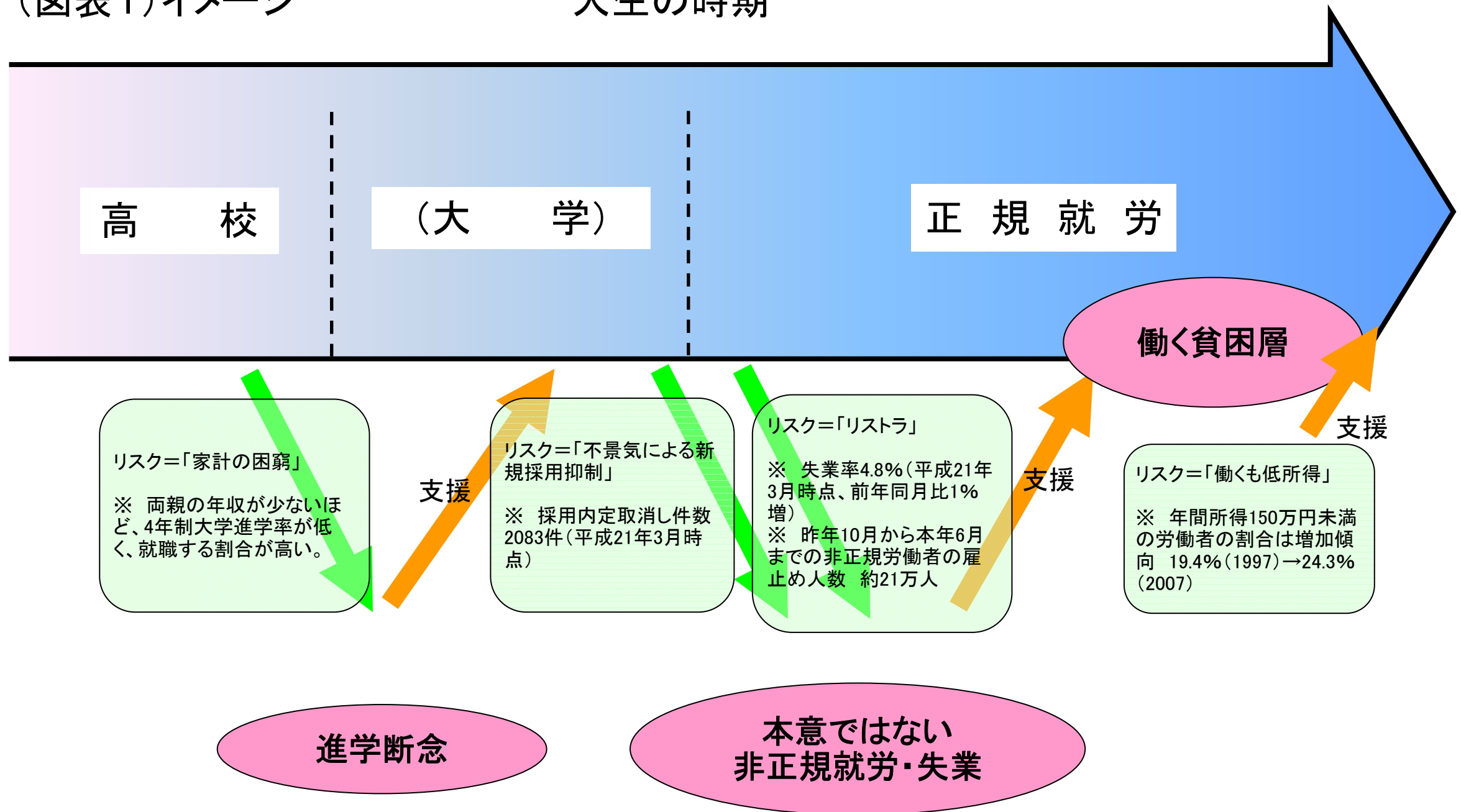
若年層における所得格差等について（抄）

平成 21 年 5 月 19 日

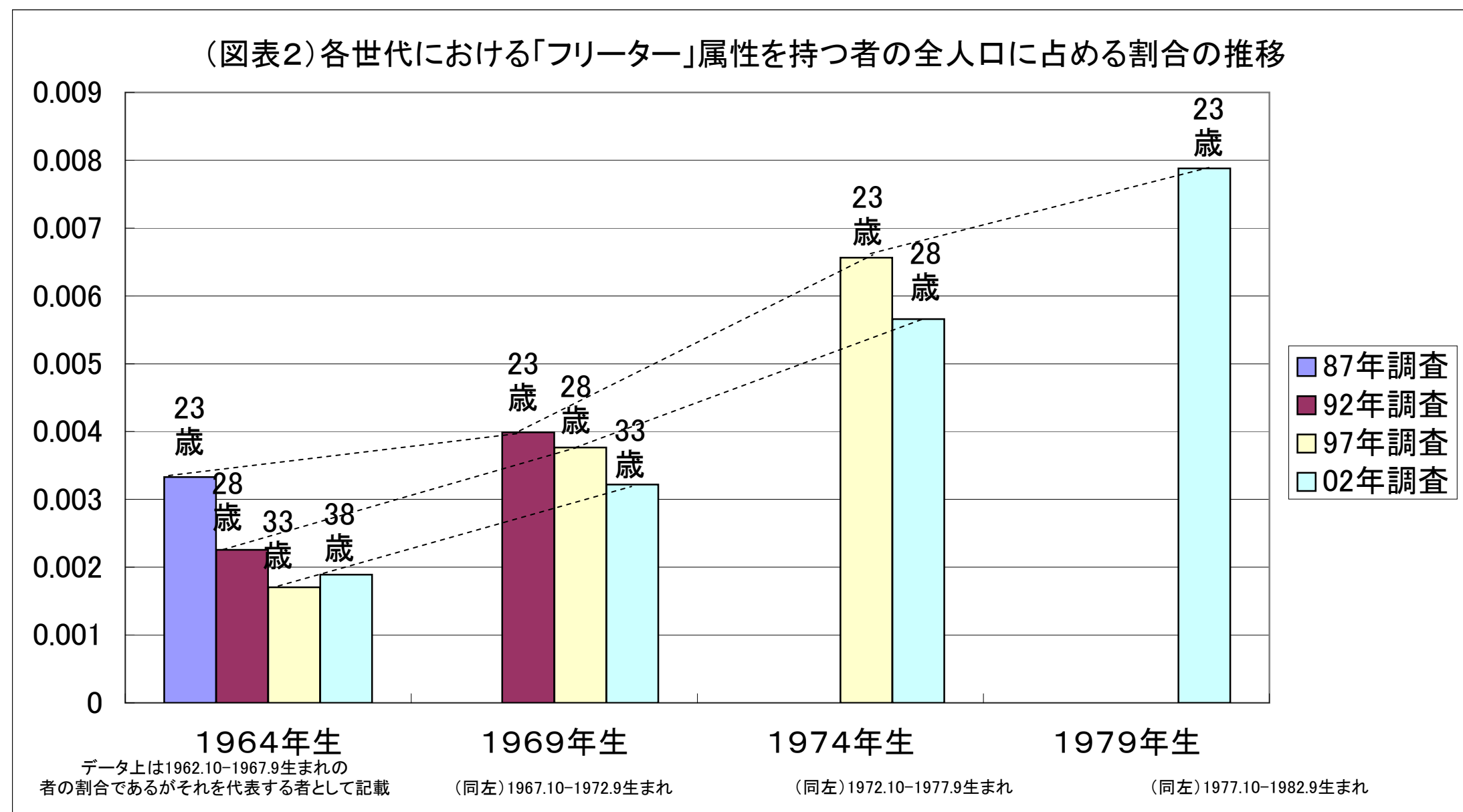
岩 田 一 政
張 富 士 夫
三 村 明 夫
吉 川 洋

(図表1)イメージ

人生の時期



○より若い世代になるにつれ、フリーターの比率が高まってきている。



(備考)

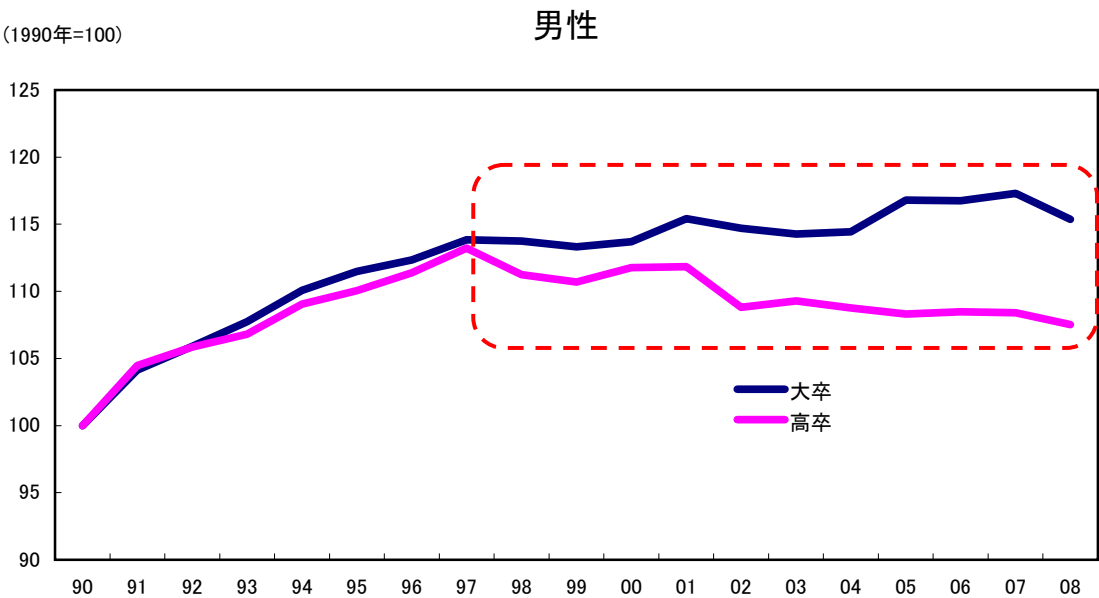
○総務省「就業構造基本調査」に基づき厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室にて特別集計したものをもとに、内閣府にて作成。

○データは、各調査における5年間の年齢階級の人口が全人口に占める割合をコーホートで追ったものである。

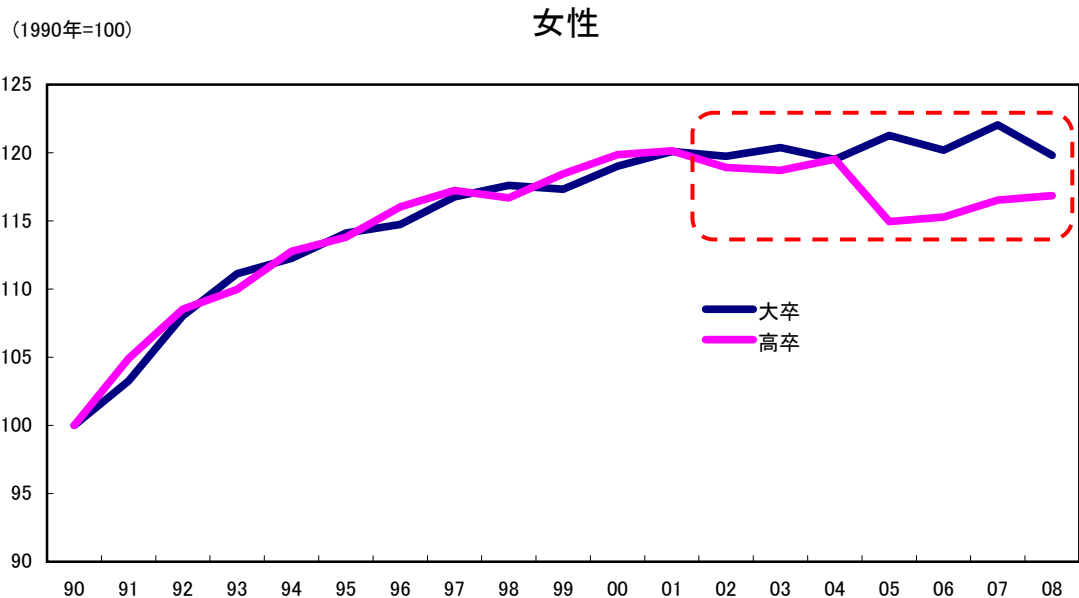
○「フリーター」属性を持つ者とは、卒業者で配偶者のいないパート・アルバイト就業者またはパート・アルバイト就業希望者のことである。

○学歴別にみた賃金は、男性で90年代後半から、女性で2000年代以降、大卒と高卒で**格差の拡大傾向**がみられる。特に若い世代で顕著である。

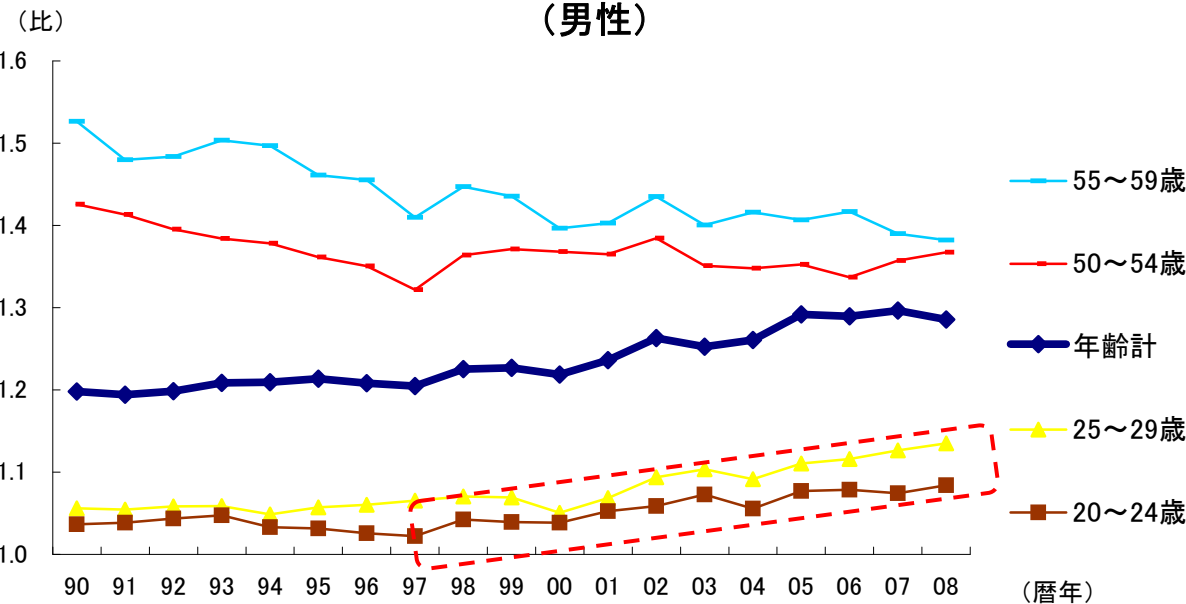
(図表3-1) 学歴別の男性賃金格差の推移



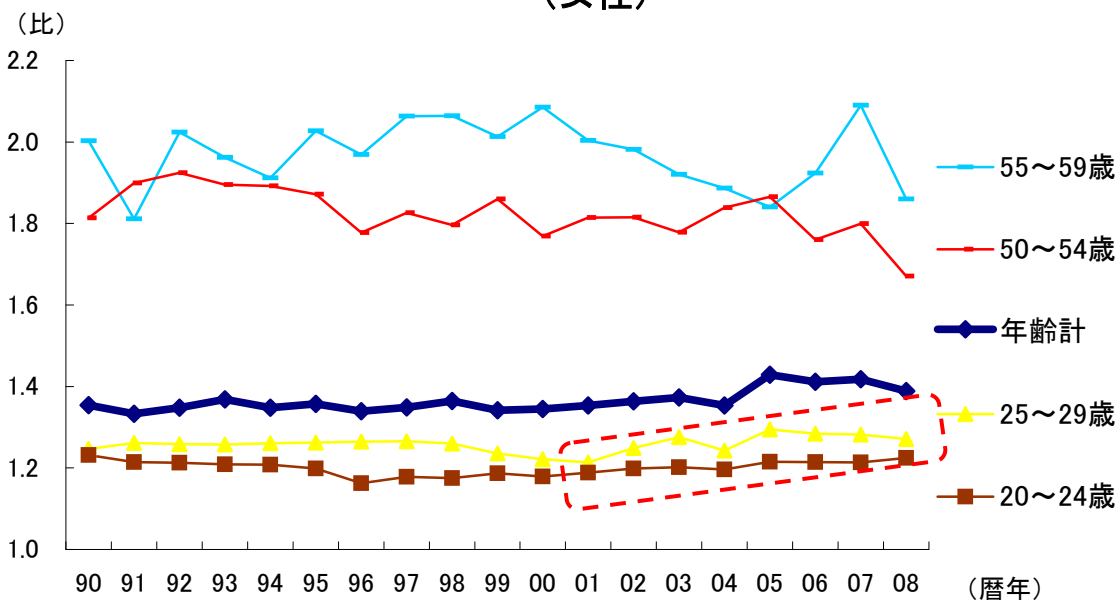
(図表3-2) 学歴別の女性賃金格差の推移



(図表3-3) 学歴別の賃金格差(大卒／高卒)の推移
(男性)



(図表3-4) 学歴別の賃金格差(大卒／高卒)の推移
(女性)

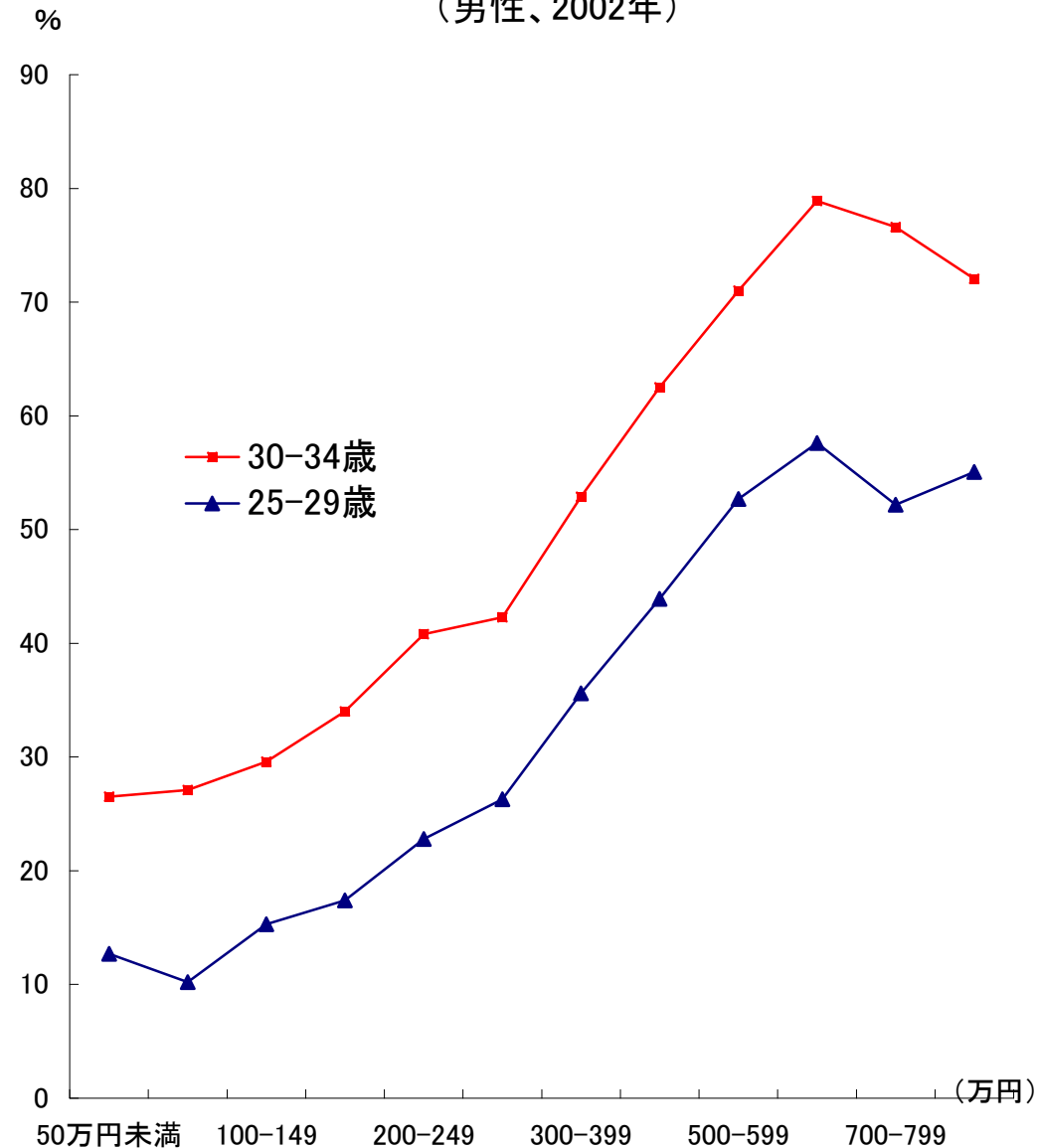


(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本調査」より作成。
2. 企業規模計、産業計の「決まって支払う現金給与額」。
3. ここに掲載していない年齢層、例えば男子40～44歳、45～49歳層などでも、90年代後半以降、拡大傾向が見られるが、簡略化のため、割愛した。
4. なお、産業や企業規模、雇用形態、勤続年数などを考慮した賃金関数により、学歴による賃金格差(大卒とその他)を推計すると、男女とも3割弱の差異があった。
(2005年。2008年度経済財政白書の付注3-1)。
5. 事後的に観察された統計的な確率ないし関係であって、因果関係を示すものではない(以下同様)。

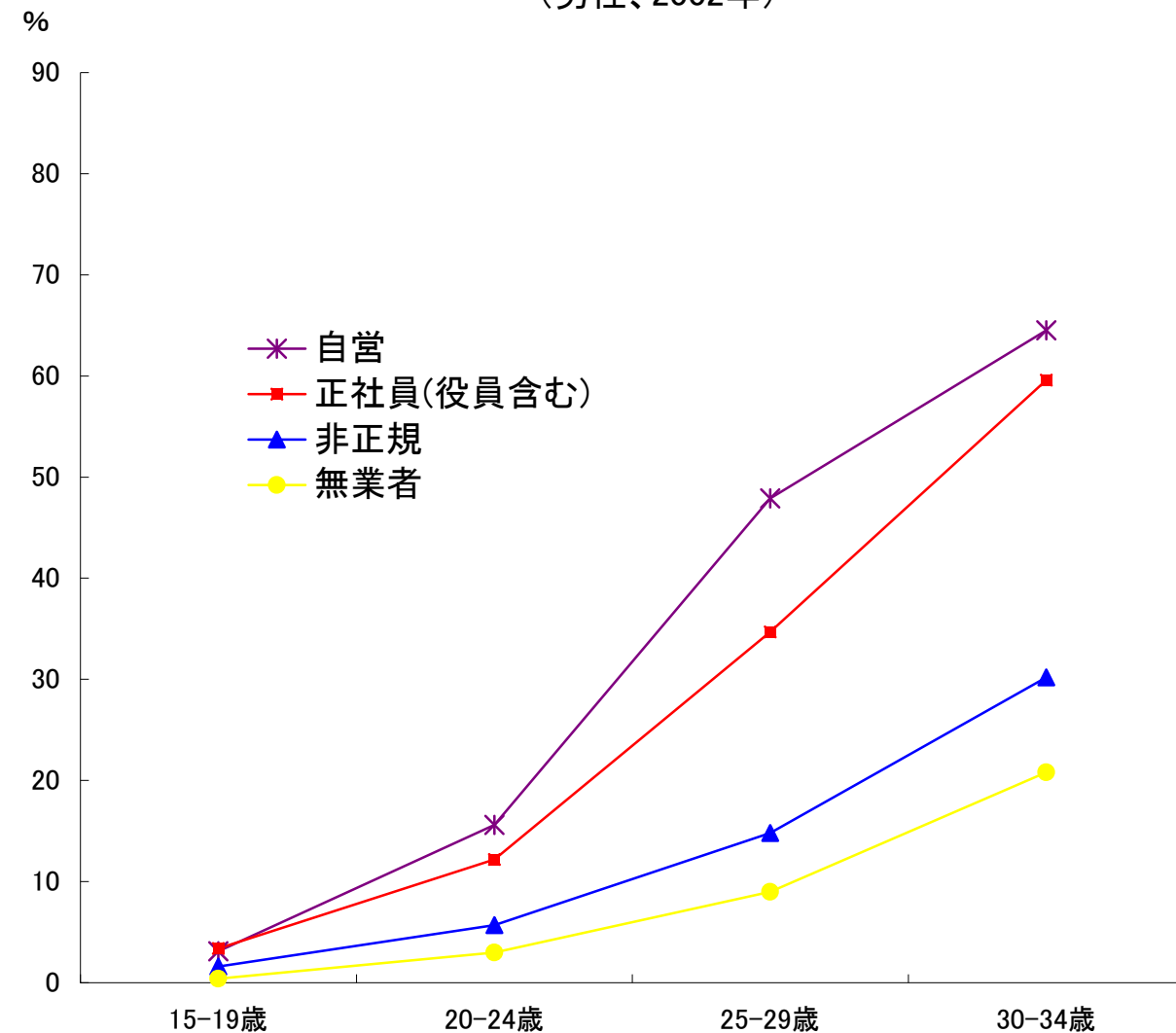
○若年労働者(男性)について、所得と結婚している割合の関係をみると、**所得が低い**と結婚している割合が低くなっている。

○若年労働者(男性)の雇用形態と結婚している割合の関係をみると、**非正規や無業者**では結婚している人の割合が低くなっている。

図表4-1 年齢、収入別の有配偶率
(男性、2002年)



図表4-2 年齢、収入、雇用形態別でみた有配偶率
(男性、2002年)



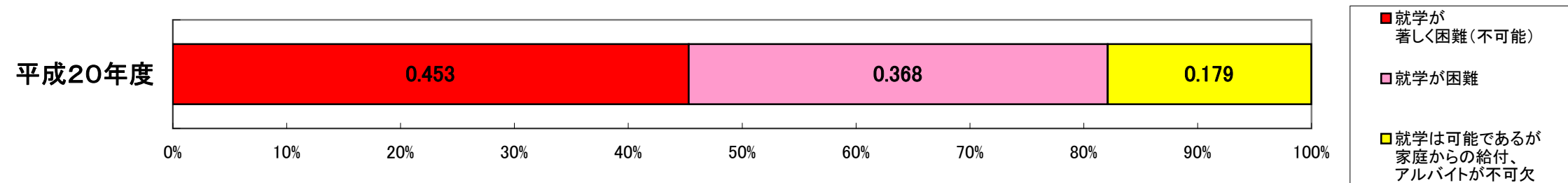
(備考) 1. 労働政策研究報告書(2005)「若者就業支援の現状と課題」、総務省「2002年就業構造基本調査」より作成。
2. 800万円以上の比率については、労働政策研究報告書(2005)にある800-899万円層、900-999万円層、1000-1499万円層及び1500万円以上の有配偶率を2002年就業構造基本調査の所得階層別の就業者数で割り戻して、率を算出。

○学生へのアンケート調査によると、奨学金が受けられなかった場合、**就学困難な者は約8割にのぼる。**

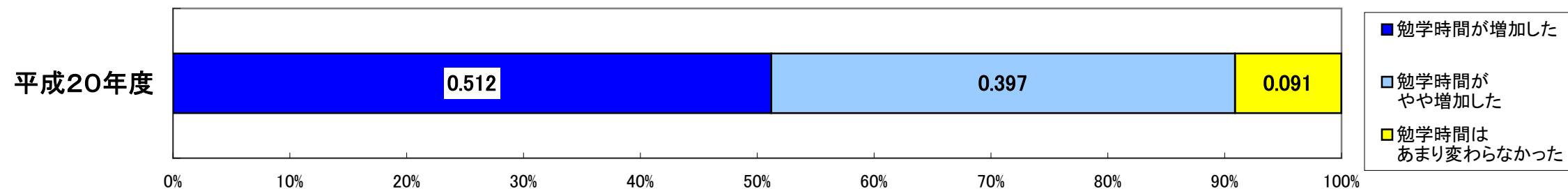
○日本の学部大学生のうち奨学金を受ける者の割合は、**イギリス、アメリカと比べ半分以下**であり、ドイツ、フランスと比べると同程度。

(図表5－1)奨学金が学生生活に与える影響

＜奨学金が受けられなかった場合＞

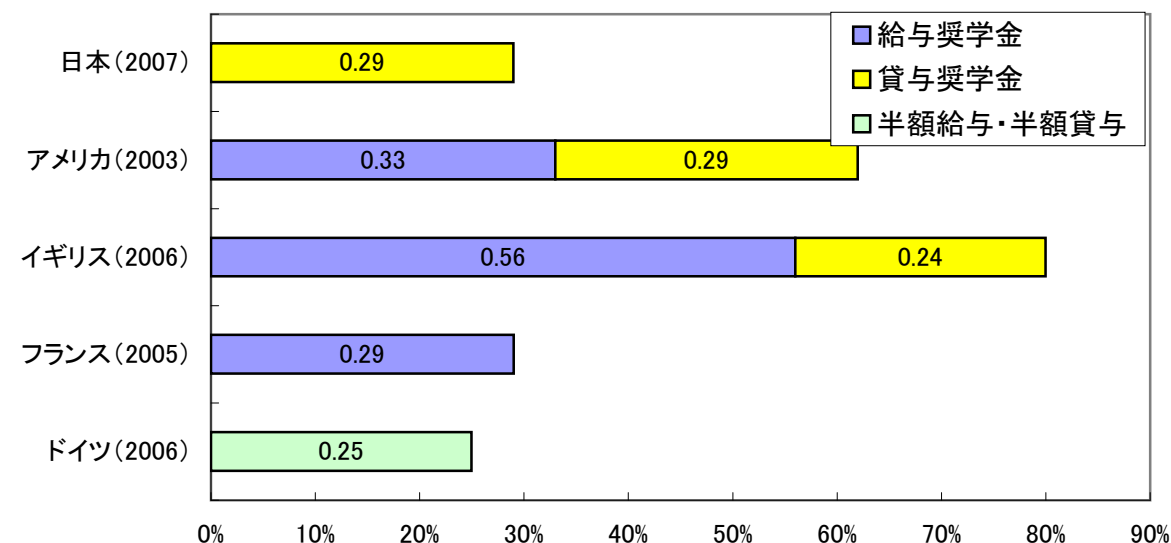


＜奨学金の貸与による勉強時間の変化＞



(図表5－2)学部大学生のうち奨学金を受ける者の割合

※日本学生支援機構の奨学金を受けている者のアンケート調査より作成



(文部科学省調べ)